

一般質問から

自民党県議団



田川市郡の合計特殊出生率が県を上回る理由、また少子化対策のヒントが生活保護の仕組みの中にあると考えるが知事の考えを伺う。

田川市郡の合計特殊出生率が県を上回る理由、また少子化対策のヒントが生活保護の仕組みの中にあると考えるが知事の考えを伺う。

田川市郡の合計特殊出生率が県を上回っている理由は、田川市郡の多くの市町村で女性の平均初婚年齢が県平均より若いこと、子育て支援が充実していること等が推察される。また、生活保護と出生率の因果関係は検証できないが、子育て世代の経済的負担を軽減し、若者が結婚や子育てに夢や希望を持てる社会をつくることが重要と考える。



江口善明(久留米市)

5類に移行された後も、後遺症に悩まされる人たちのために相談窓口等のサポートを継続し充実すべきと考えるが知事の考えを伺う。

県は5類移行後も相談窓口を継続して開設し、後遺症の診療が可能な医療機関を紹介するとともに、医療機関名をホームページに掲載している。引き続き後遺症に関する最新の知見をホームページで紹介し、紹介先の医療機関の拡充を図り、後遺症に悩む方を適切な医療につなげていく。



井上博行(福岡市博多区)

浸水被害に有効な「雨庭」等の施設の普及について尋

ねる。

近年の豪雨の頻発を踏まえ、下水道や河川への負荷を軽減するため、緑化による貯留・浸透機能を生かした雨庭や、高架下を含む道路空間における植樹帯の整備等も有効と考える。雨庭を県営公園等に試験的に設置し、豪雨に対する貯留・浸透効果を検証して情報発信する。また、高架下の緑化や、道路排水を貯留・浸透させる植樹帯の導入等を試験的に実施し、普及に向けて検討したい。さらに屋上緑化の雨水の貯留・浸透効果も研究する。



大田満(福岡市早良区)

「テクノロジ人材創生塾」の拡充について。

県内企業が必要とする技術人材を育成するには、エンジニアを志す若者を増やす取り組みが必要。このため今年度から県内企業や大学と連携して「テクノロジ人材創生塾」を開講、中学・高校生を対象に、ものづくりの魅力を感じてもらうプログラムを提供する。初年度である今年度は「半導体」分野をテーマにしているが、技術人材の不足は「自動車」「デジタル」等幅広い分野で課題であるため他分野にも拡充し、県内企業の人材確保を支援する。



吉田健一朗(古賀市)

野生動物との生息域を分けるとして、昨年度、岡垣町で実施された取り組み内容及び今後の取り組みについて伺う。

昨年度、岡垣町でイノシシの生息密度が高い地区を特定し、雑草木の伐採による緩衝地帯整備を支援。整備後は、緩衝地帯内にイノシシが現れた頻度が100分の1まで減少した。今年度は5市町に取り組みを拡大し、緩衝地帯の整備に合わせた侵入防止柵の設置等にも取り組む。今後も市町村と連携し、取り組みを一体的に進め、農作物の被害軽減に努めていく。

の生息密度が高い地区を特定し、雑草木の伐採による緩衝地帯整備を支援。整備後は、緩衝地帯内にイノシシが現れた頻度が100分の1まで減少した。今年度は5市町に取り組みを拡大し、緩衝地帯の整備に合わせた侵入防止柵の設置等にも取り組む。今後も市町村と連携し、取り組みを一体的に進め、農作物の被害軽減に努めていく。



永川俊彦(大牟田市)

三池港では、新たなコンテナ定期航路の誘致等が重要と考えるが利用促進や施設整備に対する今後の取り組みについて伺う。

コンテナ貨物の増加を図るため、貨物運送事業者への取扱いに合わせた助成、新規航路を開設した船会社への入出港経費に対する助成制度を今年度から新たに創設した。また、これらの制度を関係事業所等に説明するとともに、業界紙等を活用し、ポータルサイトを挙げる。港湾施設についても引き続き必要な整備を進め三池港のさらなる利用促進に取り組んでいく。



宮原伸一(太宰府市)

会員数減少および高齢者の見守り活動の担い手減少への対策を伺う。

県老人クラブ連合会が実施している「魅力発信のための広報力の強化」等の会員増強運動に助成。見守り活動の担い手も老人クラブ会員の減少等により減少傾向にあるため、新聞販売店等、各家庭を訪問する機会が多い19の民間事業者と協定を締結、事業者が担い手として参画する「見守りネットふくおか」

を全市町村で実施。今後は協定事業者数をさらに増やし、取り組みを強化する。



林泰輔(朝倉市)

福岡都市圏の人口増加と他地域の人口減少および市町村への教育支援について伺う。

福岡都市圏とそれ以外の地域との地域間格差の拡大は大きな課題であると認識している。そのため、中小企業への支援等による魅力ある雇用の場の創出、また、安心・安全で活力ある地域社会づくりに取り組みをすすめる。市町村への教育支援では、今年度から3年間を部活動の地域移行「改革推進期間」とし、市町村の協議会への助成、各教育事務所の相談・支援体制の整備、モデル地域での実証事業などを行っている。



横尾政則(小郡市)

授業におけるICTの活用について教育長に伺う。

児童生徒が生き生きと学ぶ授業づくりには、一人一人に合った活動することが重要で、ICTの活用は非常に有効である。ICTの活用により興味・関心や能力に応じた児童生徒主体の授業が展開できる。また、オンライン交流で他校や海外の児童生徒と意見交換し、多様な他者と楽しみながら学ぶ活動を充実させている。ICTの活用を推進し、主体的・対話的で深い学びに取り組みをすすめていく。

発達障がいや早期に発見するには、保護者や保育士らが発達障がいに関する情報を正確に理解していることが重要。このため保護者に育児小冊子を配付し、保育士などに対し研修会を実施。昨年度、保育所等での障がい児の受け入れフローなどをまとめた標準モデルを作成した。さらに発達障がい児を早期に発見するため保健師等の巡回相談の活用等を市町村に促すとともに、全国の事例を把握し、情報提供を行っていく。



波多江祐介(筑紫野市)

スマート農業の導入の成果と普及拡大について伺う。

水田農業ではGPSを搭載したロボットトラクターや病害虫防除用ドローンの導入で、従来の半分の時間で作業が可能になった。園芸農業ではハウス内の自動環境制御システムや自動かん水施設等の導入を進めている。また、普及指導センターがスマート農業機械などの活用について指導し、経営改善を支援している。県の農業大学校でもリカレント教育による人材育成などでスマート農業の普及拡大を図り所得向上につなげていく。



宮川宗一郎(福岡市城南区)

県内市町村の被災者支援業務のシステム化について伺う。

被災者支援業務のシステム化は現在、29市町村が対応済みで、対応予定の市町村を含めると45市町村となっている。これらの市町村のシステムは各自自治体が独自に構築したものなどで、国が今年1月に運用を開始した「クラウド型被災者支援シ

システム」は導入されていない。システム化に対応していない15市町に対して、国の新たなシステムの特長や対応済みの市町村の事例等を紹介し、システム化を働きかけていく。

民主県政県議団



坪田晋(福岡市博多区)

病気や事故で脳に損傷を受けたために起こる高次脳機能障がいの人への支援と理解の促進について伺う。

福岡市立心身障がい福祉センター等県内4カ所の支援拠点機関に相談支援コーディネーターを配置し、高次脳機能障がいの人や家族からの相談に対応。内容に応じて医療機関や障がい者支援施設等との調整、社会復帰に向けた支援を行っている。理解促進のためリーフレットを配布しているが、症状が発達障がいや認知症と類似していることもあるため、その違いを盛り込むなど内容を充実させていく。



田中雅臣(北九州市小倉南区)

禁止事項を少なくして自由に遊べる常設の「プレイパーク」(冒険遊び場)は県内に宗像市の1カ所しかない。市町村と連携しもっと増やすべきだと思いが今後の取り組みを伺う。

今年度開始した「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」では、市町村が企業等の多様な主体と連携して取り組む体験活動への助成制度を設けた。プロジェクトの実施主体である市町村への説明会等で、効果的な体験活動の事例としてプレイパークの活動状況も紹介し体験活動の充実につなげる。